

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【会社名】 コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（中遠海運控股股份有限公司）

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼業務執行取締役 許立榮  
(Xu Lirong, Chairman of the Board of Directors and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国天津市天津空港経済区中心大道与東七道交口遠航商務中心12号2階  
(2nd Floor, 12 Yuanhang Business Centre, Central Boulevard and East Seven Road Junction, Tianjin Port Free Trade Zone, Tianjin, People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階  
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階  
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

注：

1. 本書に記載の「人民元」は、中華人民共和国の法定通貨である人民元を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上、一定の人民元金額は2019年6月3日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元 = 15.71円により円金額に換算されている。
2. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「当社」	コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（中遠海運控股股份有限公司）
「A 株式」	上海証券取引所に上場されている1株当たり額面金額が1.00人民元の当社の国内普通株式
「当社取締役会」	当社の取締役会
「コスコ・SHIPPING」	中国の国有会社であり、当社の間接支配株主である、チャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッド（中国遠洋海運集団有限公司）
「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「付与日」	2019年6月3日
「EOE」	支払利息・税金・減価償却・償却控除前利益の平均資本に対する比率
「EVA」	経済的付加価値。SASACが公布した「中央企業の責任者の業績評価に関する暫定措置」に従って計算された、税金ならびに投資した自己資本および借入資本の全費用控除後の年間営業利益を表す。
「当グループ」	当社およびその子会社
「参加者」	本株式オプション・インセンティブ報酬制度の下で株式オプションを付与される者
「ベンチマーク企業」	ベンチマーク企業として選定された、当グループの事業に類似した事業に従事している会社14社
「中国」	中華人民共和国
「当期利益救済措置」	当社によるA株式の非公開発行の完了後の当社の当期利益に対する希薄化効果に関する当社の救済措置
「留保株式オプション」	株式オプション・インセンティブ報酬制度の下で留保されている合計21,823,700個の株式オプションであり、その参加者は、2019年5月30日に開催された株主総会における株式オプション・インセンティブ報酬制度の審議および承認後12ヵ月以内に当社取締役会によって決定される。
「SASAC」	中国の国務院国有資産監督管理委員会
「株式オプション・インセンティブ報酬制度」	当社のA株式オプション・インセンティブ報酬制度
「株式オプション」	株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき、一定の条件に従って特定の期間中に所定の行使価格で一定数のA株式を取得するための、参加者に付与される権利
「取引日」	上海証券取引所においてA株式が取引されている日

## 1【提出理由】

当社は、当社の下記の有価証券の発行に関連して、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号および第2号の規定に従い、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### A．企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく報告

#### (1) 有価証券の種類及び銘柄

新株予約権証券

#### (2) 新株予約権に関する事項

##### ( ) 発行数

214,114,700個<sup>(注)</sup>

注：上記の発行数は、株式オプション・インセンティブ報酬制度の下で付与され、また付与されうる株式オプションの数を表しており、合計21,823,700個の留保株式オプションが含まれている。留保株式オプションの参加者は、2019年5月30日に開催された株主総会における株式オプション・インセンティブ報酬制度の審議および承認後12ヵ月以内に当社取締役会によって決定される。上記の12ヵ月以内に留保株式オプションに適格な参加者が決定されない場合、留保株式オプションは失効する。

##### ( ) 発行価格

2.00人民元（約31円）

##### ( ) 発行価額の総額

384,582,000人民元（約6,042百万円）<sup>(注)</sup>

注：上記の金額は、株式オプション・インセンティブ報酬制度の下で付与された株式オプションの数（留保株式オプションを除く。）に基づくものである。

##### ( ) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

###### (a) 株式の種類

A 株式

###### (b) 内容

A 株式は、当社の1株当たり額面金額が1.00人民元の国内普通株式である。

株式オプション・インセンティブ報酬制度の下で付与された株式オプションの行使によって発行されるA株式は、議決権、配当金、譲渡およびその他の権利（当社の清算に際して生じる権利を含む。）について、かかるA株式の発行日における他の発行済A株式と同順位となる。

###### (c) 数

A 株式214,114,700株<sup>(注)</sup>

注：上記の発行数は、株式オプション・インセンティブ報酬制度の下で発行されうるA株式の最大数を表しており、合計21,823,700個の留保株式オプションが含まれている。

## ( ) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

A 株式 1 株当たり4.10人民元 (約64円)

下記の調整事由( 配当分配、資本準備金の資本金への転換、株式無償交付、株式の分割もしくは併合または株主割当発行を含むがこれらに限定されない。) が株式オプションの行使前に派生した場合、株式オプションの行使価格はそれに伴い、以下の方法で調整される。

## (i) 資本準備金の資本金への転換、株式無償交付および株式分割

$$P = P_0 \div (1+n)$$

上記の算式において、

- (a)  $P_0$  は、調整前の株式オプションの行使価格を、
- (b)  $n$  は、資本準備金の資本金への転換、株式無償交付および株式分割による 1 株当たり増加率を、
- (c)  $P$  は、調整後の株式オプションの行使価格を表す。

## (ii) 株式併合

$$P = P_0 \div n$$

上記の算式において、

- (a)  $P_0$  は、調整前の株式オプションの行使価格を、
- (b)  $n$  は、株式併合比率を、
- (c)  $P$  は、調整後の株式オプションの行使価格を表す。

## (iii) 配当分配

$$P = P_0 - V$$

上記の算式において、

- (a)  $P_0$  は、調整前の株式オプションの行使価格を、
- (b)  $V$  は、1 株当たり配当額を、
- (c)  $P$  は、調整後の株式オプションの行使価格を表す。

## (iv) 株主割当発行

$$P = P_0 \times (P_1 + P_2 \times n) / (P_1 \times (1+n))$$

上記の算式において、

- (a)  $P_0$  は、調整前の株式オプションの行使価格を、
- (b)  $P_1$  は、基準日現在の終値を、
- (c)  $P_2$  は、株主割当発行の引受価格を、
- (d)  $n$  は、株主割当発行比率(すなわち、株主割当発行前の当社の発行済株式資本合計に対する株主割当発行に基づき発行される株式数の割合)を、
- (e)  $P$  は、調整後の株式オプションの行使価格を表す。

## (v) その他の株式発行

当社によるその他の株式発行の場合には、株式オプションの行使価格は調整されない。

## ( ) 新株予約権の行使期間

行使期間	存続期間	付与された 株式オプション 合計数に対する 行使可能な 株式オプションの割合
株式オプション第1期 行使期間	付与日から24ヵ月間経過後の最初の取引日に開始し、 付与日から36ヵ月間の最後の取引日に終了する。	33%
株式オプション第2期 行使期間	付与日から36ヵ月間経過後の最初の取引日に開始し、 付与日から48ヵ月間の最後の取引日に終了する。	33%
株式オプション第3期 行使期間	付与日から48ヵ月間経過後の最初の取引日に開始し、 付与日から84ヵ月間の最後の取引日に終了する。	34%

## ( ) 新株予約権の行使の条件

株式オプション・インセンティブ報酬制度に従って株式オプションの効力が発生し、行使可能となるためには、当社および参加者は以下の条件を充足しなければならない。

(i) 当社が各行使期間の直前の会計年度において以下の業績目標を達成しており、また、SASACおよびCSRCの関連要件に規定されている株式オプションの効力が発生しない状況が生じていないこと<sup>(注)</sup>。

行使期間	業績目標
株式オプション第1期 行使期間	(a) 前会計年度のE0Eが12.15%以上かつベンチマーク企業の75パーセント以上でなければならない。 (b) 前会計年度の親会社所有者帰属純利益が、2018年12月31日終了年度の親会社所有者帰属純利益と比べて8%以上増加してなければならない。 (c) 前会計年度のEVAがコスコ・SHIPPINGが設定した目標に達し、かつEVAの増減(EVA)が0を上回らなければならない。
株式オプション第2期 行使期間	(a) 前会計年度のE0Eが13%以上かつベンチマーク企業の75パーセント以上でなければならない。 (b) 前会計年度の親会社所有者帰属純利益が、2018年12月31日終了年度の親会社所有者帰属純利益と比べて18%以上増加してなければならない。 (c) 前会計年度のEVAがコスコ・SHIPPINGが設定した目標に達し、かつEVAの増減(EVA)が0を上回らなければならない。
株式オプション第3期 行使期間	(a) 前会計年度のE0Eが14%以上かつベンチマーク企業の75パーセント以上でなければならない。 (b) 前会計年度の親会社所有者帰属純利益が、2018年12月31日終了年度の親会社所有者帰属純利益と比べて30%以上増加してなければならない。 (c) 前会計年度のEVAがコスコ・SHIPPINGが設定した目標に達し、かつEVAの増減(EVA)が0を上回らなければならない。

注：SASACおよびCSRCの関連要件に規定されている株式オプションの効力が発生しない状況は、以下のとおりである。

- (a) 公認会計士によって不適正意見または意見不表明が出された、直近の会計年度に係る当社の財務会計報告書が発行された。
- (b) 公認会計士によって内部統制に関する不適正意見または意見不表明が出された、直近の会計年度に係る当社の財務会計報告書が発行された。
- (c) 上海証券取引所への上場後、過去36ヵ月以内に法令、定款またはいずれかの公式の約束に従っていない利益分配が行われた。
- (d) 関連法令に基づき株式オプション・インセンティブ報酬制度の実施を禁止された。
- (e) CSRCが定めるその他の状況

(ii) 参加者(留保株式オプションの参加者を含む。)が、当社の「株式オプション・インセンティブ報酬制度に係る評価措置」に従って行われた、株式オプション行使直前の会計年度に係る業績評価において「適格」以上の評価成績を得ており、かつ、参加者となることができない下記の状況のいずれも発生していないこと。すなわち、

- (a) 当該人が、過去12ヵ月間に上海証券取引所によって不適切な候補者であると認定されている。
- (b) 当該人が、過去12ヵ月間にCSRCまたはその派出機構によって不適切な候補者であると認定されている。
- (c) 当該人が、法令の重大な非遵守のために、過去12ヵ月間にCSRCもしくはその派出機構によって行政罰を課されたかまたは市場への参入を禁止されている。
- (d) 当該人が、中国会社法に基づき、当社の取締役または上級役員として行為することを禁止されている。
- (e) 当該人が、法令に基づき上場会社の株式オプション・インセンティブ報酬制度への参加を禁止されている。または、
- (f) CSRCが定めるその他の状況。

株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく参加者でもある当社の上級役員については、当該参加者による個人業績目標の達成に加えて、株式オプションの行使可能性は、当期利益救済措置の実施にも連動する。当期利益救済措置の実施は、当社取締役会の報酬委員会によって評価される。

関連する行使期間に係る行使条件が充足されない場合、当該期の株式オプションは失効し、当社によって取り消される。

- ( ) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

A株1株当たり1.00人民元(約16円)

- ( ) 新株予約権の譲渡に関する事項

参加者に付与された株式オプションは、譲渡することはできない。

- (3) 発行方法

2019年6月3日、株式オプション192,291,000個が第1期の465人の参加者(留保株式オプションの参加者を除く。)に付与された。かかる参加者は、当社の上級役員8人、当社の子会社の上級役員13人ならびに当社のその他の主要な業務および管理担当者444人以下からなる。

- (4) 引受人の氏名又は名称

該当事項なし。

- (5) 募集を行う地域

中国およびその他の関連法域

- (6) 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

- (a) 手取金の総額

A株1株当たり行使価格は4.10人民元であり、第1期に付与された株式オプションの数は192,291,000個である。ただし、行使条件が充足されないかまたは参加者が関連する行使期間中に株式オプションを行使しないことを含む(がこれらに限定されない)理由により株式オプションの全部または一部が行使されない可能性があるため、手取金の総額は決定できない。

- (b) 手取金の用途

株式オプション・インセンティブ報酬制度は、とりわけ、当社のコーポレート・ガバナンス構造をさらに改善し、当社の報酬制度の構築および改善を推進し、当グループの経営陣および主要な技術担当者を奨励することによって、株主、当社ならびに当社の経営陣および従業員の利益を結びつけ、当社の中長期的な発展目標の達成を促進することを目的としている。手取金の用途は開示されていない。

- (7) 新規発行年月日

2019年6月3日

- ( 8 ) 当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称  
該当事項なし。

B . 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号に基づく報告

- ( 1 ) 有価証券の種類及び銘柄

A 株式

- ( 2 ) 本株式に関する事項

- ( ) 発行数

A 株式2,043,254,870株

- ( ) 発行価格及び資本組入額

- (a)発行価格

A 株式 1 株当たり3.78人民元 ( 約59円 )

- (b)資本組入額

A 株式 1 株当たり1.00人民元 ( 約16円 )

- ( ) 発行価額の総額及び資本組入額の総額

- (a)発行価額の総額

7,723,503,408.60人民元 ( 約121,336百万円 )

- (b)資本組入額の総額

2,043,254,870.00人民元 ( 約32,100百万円 )

- ( ) 株式の内容

A 株式は、1 株当たり額面金額が1.00人民元の、当社の普通株式資本における内資株であり、1 株当たり 1 個の議決権を有する。

本非公募発行により発行される A 株式は、全額払込がなされ、発行されたとき、相互に、また、本 A 株式の発行時点における発行済 A 株式とすべての点において同順位となる。

- ( 3 ) 発行方法

下記 ( 10 ) に記載された 9 名の引受人に対する非公募発行

- ( 4 ) 手取金の総額ならびに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

- ( ) 手取金の総額

7,723,503,408.60人民元 ( 約121,336百万円 )

- ( ) 手取金の用途

本発行による手取金 ( 本発行に関連するすべての費用を控除後 ) の本 A 株式の正味発行手取金は、7,702,574,083.11人民元 ( 約121,007百万円 ) であった。かかる手取金は、建造中のコンテナ船20隻の対価の支払いのために使用される。

- ( 5 ) 新規発行年月日

2019年 1 月24日

( 6 ) 当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称

上海証券取引所

( 7 ) 引受人の氏名または名称

中国国際金融股份有限公司

瑞銀証券有限責任公司

( 8 ) 募集を行う地域

中国

( 9 ) 金融商品取引法施行令第 1 条の 7 に規定する譲渡に関する制限その他の制限が付されている場合におけるその内容

該当事項なし。

( 10 ) 当該有価証券を取得した者 ( 以下「取得者」という。 ) の名称、住所、代表者の氏名、資本金又は出資の額及び事業の内容

名称	チャイナ・コスコ・ SHIPPING ・コーポレーション・リミテッド
住所	中国上海市中国 ( 上海 ) 自由貿易試験区民生路628号
代表者の氏名	取締役会会長 許立榮
資本金	11,000,000,000人民元
事業の内容	国際輸送、国際海運補助業務、貨物および技術の輸出入、海上、陸上および航空国際貨物輸送代理業務、自社所有船舶のリース、船舶、コンテナおよび鋼材の販売、海洋工学装備の設計、ターミナルおよび港湾投資、通信設備の販売、情報技術サービス、倉庫 ( 危険化学品を除く。 )、船舶および部品関連の技術開発、技術移転、技術顧問、技術サービス、株式投資ファンド。( 事業活動は、法律に従って管轄当局の承認を得た上でのみ行うことができる。 )

名称	東方航空産業投資有限公司
住所	中国上海市長寧区広順路33号 8 棟 1 階1288室
代表者の氏名	取締役会会長 汪健
資本金	4,000,000,000人民元
事業の内容	産業投資、資産管理、資産受託管理、投融資業務の研究開発およびイノベーション、投資信託、投資顧問、企業管理サービス。( 法律に従って管轄部門から承認を受けた後にのみ事業活動を行うことができる。 )

名称	寧波梅山保税港区信達盈新投資パートナーシップ ( 有限パートナーシップ )
住所	中国浙江省寧波市北侖区梅山七星路88号 1 棟401室 A 区F2603
代表者の氏名	業務執行パートナー 信達資本管理有限公司
資本金	-
事業の内容	産業投資、資産管理、投資管理、株式投資および関連諮問サービス。( 管轄政府部門の承認なく預金の受入れ、融資保証、顧客を代理した資金運用および一般からの資金集め ( 融資 ) に従事することは禁止されている。 )

名称	中国国有企業結構調整基金股份有限公司
住所	中国北京市西城区金融大街7号英藍国際金融センターF702室
代表者の氏名	取締役会会長 朱碧新
資本金	131,000,000,000人民元
事業の内容	プライベートファンド、株式投資、プロジェクト投資、資産管理、投資顧問、企業管理顧問。(承認なく、1.資金を公開募集し、2.有価証券商品および金融デリバティブ取引に従事し、3.融資を行い、4.投資企業以外の企業に保証を提供し、5.投資の元本が保証されていることを投資家に約束し、または最低収益を約束することは禁止されている。事業活動は、法律に従って管轄当局の承認を得た上でのみ行うことができる。産業政策によって禁止または制限されている事業に従事することは禁止されている。)

名称	中船投資発展有限公司
住所	中国北京市大興区中関村サイエンスパーク大興バイオ医薬産業基地天河西路19号312室
代表者の氏名	取締役会会長 李朝坤
資本金	8,600,000,000人民元
事業の内容	ハイテク産業向け諮問サービス、産業投資、投資管理、資産管理(非金融業務)、国内貿易(特別承認項目を除く。)(承認なく、1.資金を公開募集し、2.有価証券商品および金融デリバティブ取引に従事し、3.融資を行い、4.投資企業以外の企業に保証を提供し、5.投資の元本が保証されていることを投資家に約束し、または最低収益を約束することは禁止されている。事業活動は、法律に従って管轄当局の承認を得た上でのみ行うことができる。産業政策によって禁止または制限されている事業に従事することは禁止されている。)

名称	国新央企運営(広州)投資基金(有限パートナーシップ)
住所	中国広州市南沙区豊澤東路106号X1301-C2616室
代表者の氏名	業務執行パートナー 国新央企運営投資基金管理(広州)有限公司
資本金	-
事業の内容	株式投資ファンドの受託管理、株式投資、株式投資管理。

名称	上海振華重工(集団)股份有限公司
住所	中国上海市中国(上海)自由貿易試験区浦東南路3470号
代表者の氏名	取締役会会長 朱連宇
資本金	4,390,294,584人民元
事業の内容	大型港湾荷役システムおよび機材、海上重量機器、土木作業機械、土木作業船舶ならびに大型金属構造部品および付属品の設計、建造、据付および請負、船舶修理、自社製造クレーンのリース、自社製品販売、国際海運、鉄鋼構造物エンジニアリング請負、電力建設エンジニアリング、機械電力据付建設エンジニアリング。(割当額、ライセンス管理、特別規定、品質検査および建設業の資格要件が関係する場合には、関連する承認の取得後に行われる。)

名称	青島港金融控股有限公司
住所	中国山東省青島市市北区港寰路58号A3階

代表者の氏名	取締役会会長 李奉利
資本金	5,000,000,000人民元
事業の内容	自己資金投資、資産管理、投資管理、株式投資、株式投資管理（承認なく預金の受入れ、融資保証、顧客を代理した資金運用などに従事することは禁止されている。）、諮問サービス、情報データ分析および応用サービス。（事業活動は、法律に従って管轄当局の承認を得た上でのみ行うことができる。）

名称	光大金甌資産管理有限公司
住所	中国浙江省温州市海事路17号205室
代表者の氏名	取締役会会長 康龍
資本金	3,000,000,000人民元
事業の内容	（浙江省政府の文書および有効資格に基づく）浙江省の金融企業の不良資産の一括譲渡への参加、資産管理、資産投資諮問サービス、合併買収、投資管理、企業管理、財務顧問およびサービス。

(11) 出資関係、取引関係その他のこれらに準ずる取得者と提出会社との間の関係

2018年12月31日現在、コスコ・SHIPPINGは、チャイナ・オーシャン・SHIPPING・カンパニー・リミテッド（中国遠洋運輸有限公司）を通して当社に対する45.47%の持分を間接的に保有しており、当社の間接支配株主である。

コスコ・SHIPPINGを除く本A株式の8名の取得者およびそれらの最終実質所有者はすべて、当社および当社の関連当事者から独立した第三者である。

(12) 保有期間その他の当該有価証券の保有に関する事項についての取得者と提出会社との間の取決めの内容

コスコ・SHIPPINGは、本非公募発行によって引き受ける本A株式を、発行完了日から36ヵ月間は譲渡してはならない。その他の取得者はすべて、本非公募発行によって引き受ける本A株式を、発行完了日から12ヵ月間は譲渡してはならない。

13) 本報告書提出日現在の資本金の額及び発行済株式総数

資本金の額：12,259,529,227人民元（約192,597百万円）

発行済株式総数：12,259,529,227株

（うち、A株式9,678,929,227株およびH株式2,580,600,000株）

以上